

事業コード	01010181	政策コード	01	政策名	その他施策						
事業名	RESAS(リーサス)普及促進事業		施策コード	01	施策名	その他施策					
部局名	企画振興部	課室名	総合政策課		指標コード	01	施策目標(指標)名	その他施策関連事業			
			班名	計画・地方創生班		(tel)	1217	担当課長名	湯元巖	担当者名	藤澤直洋

評価対象事業(計画)の内容

1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか) 「あきた未来総合戦略」を着実に実施し、秋田の創生を実現するためには、具体のデータに基づく客観的な分析が必要である。そのための支援として国は、産業構造や人口動態、人の流れなどの官民ビッグデータを集約・可視化できる地域経済分析システム(RESAS)を公開しており、本県においても、官民間問わずこれを最大限に活用し、普及啓発を図るための取組が求められる。	3. 事業目的(どういう状態にしたいのか) 行政だけでなく、民間においてもRESASの認知度を向上し、利用方法の説明等によって広く活用できるようにする。また、RESASの活用に習熟した民間の人材を養成し、システム普及の担い手となってもらおう。 (重点施策推進方針との関係) 重点事業として要望 その他事業として要望
--	---

2. 住民ニーズの状況 ニーズを把握した対象 受益者 一般県民 (時期: H28年 01月) ニーズの把握の方法 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット その他の手法 (具体的に) ニーズの具体的内容 市町村職員を対象にRESASの活用状況のアンケートを行ったところ、産業、人口に関するデータを参考程度に利用している事例があったが、一方で具体的な活用方法がわからないといった声も聞かれた。	4. 目的達成のための方法 事業の実施主体 県(民間事業者に委託) 事業の対象者・団体 民間団体、大学、自治体等 達成のための手段 <ul style="list-style-type: none">民間団体等に対するRESAS活用説明会の開催研修会やeラーニング講座の受講によるRESASマスター人材の育成RESASを活用した県内市町村の地域特性分析の実施
---	---

把握していない場合の理由及び今後の方針
理由
今後の方針

比較した代替手段及び選択した手段の有効性 東北経済産業局による出張講座もあるが、人員等の制約により開催回数に限りがあるため、新たな主体による普及促進活動を実施していくことは有効であるほか、国からも都道府県による普及推進活動の実施を求められている。
--

5. 事業の全体計画及び財源	単位(千円)										
順位	事業内記	左の説明			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	全体(最終)計画

01	RESAS(リーサス)普及促進事業	地域経済分析システム(RESAS)の普及を図るため、民間団体等に対する説明会の開催、専門知識・技術の取得に向けた人材の育成、RESASによる地域経済分析を行う。			4,971						4,971

財源内記		左の説明			4,971						4,971
国庫補助金		地方創生加速化交付金			4,971						
県債											
その他											
一般財源					0						4,971

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果 説明会を通してRESASに対する理解が深まり、自ら活用して企画立案等に役立てる事例が増加する。

指標	指標名	県内での「RESASマスター」資格取得者数(人)						指標の種類	
	指標式	県内の民間団体、大学、自治体職員等でRESASマスターの資格を取得した者の人数(委託事業者2人+1人)						成果指標 業績指標	
	年度別の目標値(見込まれる成果による指標)								
	指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	最終年度
	目標a				3				
	実績b	データ等の出典							
	東北 全国	国によるRESASマスター資格認定制度							

把握する時期 当該年度中 03月 翌年度 月 翌々年度 月

指標	指標名	RESASを活用して分析を行った団体等の数						指標の種類	
	指標式	・各説明会(3回)から2団体(自治体及び民間から1団体ずつ) ・説明会参加者に後日聞き取りを行い、活用状況を調査する						成果指標 業績指標	
	年度別の目標値(見込まれる成果による指標)								
	指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	最終年度
	目標a				6				
	実績b	データ等の出典							
	東北 全国	説明会参加者へのヒアリング 国のRESASアイデアコンテスト等の応募者数							

把握する時期 当該年度中 03月 翌年度 月 翌々年度 月

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
指標を設定することが出来ない理由

見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性
RESASによるビッグデータの活用が進むことで、県民主体の取組が効率化・活性化し、ひいては地方創生につながると考えられる。RESASの認知度あるいは理解度が高くないため、普及啓発を図る必要がある。

住民ニーズに照らした事業の必要性
RESASを認識していても、活用方法が分からず利用に至らない場合が多いため、具体的な活用方法を示す説明会の開催が必要である。

事業の県関与の必要性
法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの
民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

広くRESASを普及する上で、開発・運用を管理している国との間で、利用方法や要望等に関する情報交換が欠かせないことに加え、県全体と各市町村ごとの双方に活用するため、県が主体となって普及事業を実施する。

政策評価委員会意見		重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
		重点事業 其他